

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧(令和7年度)

(円)

No	事業名	①事業の目的・効果 ②主な交付金充当経費 ③事業対象	総事業費	交付金充当経費	事業開始 年月日	事業完了 年月日	見込まれる効果	備考
1	水道事業電気料金高騰対策緊急支援事業	①円安による石油等の天然資源価格の上昇に伴い、電気料金も高騰しており、町民生活は勿論のこと水道事業運営にも影響を及ぼしている。このままでは水道事業の経営が悪化し、水道料金の値上げをしなければならぬが、本町の水道料金は県内で最も高く既に町民の負担となっている。水道料金は町民生活の根幹にあたるものでほぼ全ての住民に影響があり、推奨事業よりも効果が見込まれるため、水道事業に対し電気料金高騰分を繰出金として支出し、町民負担の軽減につなげる。 ②繰出金 ③与論町水道事業者	3,620,000	3,620,000	R7.4.1	R8.3.31	令和7年度中の水道料金維持	R6_補正
2	下水道事業電気料金高騰対策緊急支援事業	①円安による石油等の天然資源価格の上昇に伴い、電気料金も高騰しており、町民生活は勿論のこと下水道事業運営の悪化が懸念される。集落排水処理施設の対象地域は与論町の中心部に位置し、使用料金の値上げは多数の地域住民に影響が及ぶため、下水道事業に対し電気料金高騰分を繰出金として支出し、使用料金を維持し町民負担の軽減につなげることで、推奨事業よりも効果が見込まれる。 ②繰出金 ③与論町下水道事業者	286,000	286,000	R7.4.1	R8.3.31	令和7年度中の集落排水施設使用料金維持	R6_補正
3	給食物資等価格高騰緊急支援事業	①燃料費や輸送コスト、給食物資として利用している作物や調味料等の価格が急激に高騰しており、このままでは町の学校給食運営事業への影響や学校給食費の値上げに繋がってしまうことから、給食物資購入費用の補助を行い、学校給食費の維持に努める。 ②補助金 ③町内における公立小中学校の児童・生徒(教職員を除く)	2,200,000	2,200,000	R7.4.1	R8.3.31	令和7年度中の学校給食費維持(令和6年度からの増額なし)	R6_補正
4	福祉施設物価高騰対策支援事業	①エネルギー価格や物価の高騰が長く続き本町の福祉施設においても経営状況が悪化しているため、対象施設の規模に応じて高騰した差額分の補助を行い福祉サービスの維持を図る。 ②補助金 ③町内福祉施設	9,400,000	9,400,000	R7.4.1	R8.3.31	令和7年度中福祉施設の利用料維持	R6_補正
5	農業・畜産肥料物価高騰対策緊急支援事業	①農業・畜産農家が使用する肥料のうち、物価高騰に係る費用を補助することで、生産者の生活を維持すると共に、本町の1次産業の減少を防止する。 ②農業用肥料 ③町内農業・畜産生産農家・団体	28,788,000	25,189,000	R7.4.1	R8.3.31	事業費執行9割以上、対象肥料の農家負担維持	R6_補正 R7_予備費
6	物価高騰対応緊急商品券支援事業	①物価高が続き食料品等を中心に生活への影響が出ている。本事業で住民生活の下支えとして商品券を配付し、住民の生活基盤を安定させると共に、町内の経済活性化を行う。 ②町内在住者への商品券配布 ③会計年度任用職員報酬 2,082千円 需用費 530千円 補助金 100,000千円 ④住民票を有する者	102,612,000	90,338,000	R7.12.22	R9.3.31	住民配布率9割以上を目指し、住民の生活基盤の下支えとなる	R7_補正 (R8へ繰越)
7								
8								
9								
合 計			146,906,000	131,033,000				